

「目指す未来社会」

2024年2月1日

山本 王明

[目次]

0.プロローグ

- 1.目指す未来社会とはー「人と人と自然が共生する豊かな循環型社会」
- 2.文明の転換期ー「物質文明が終焉し新たな循環型文明が始まる」
- 3.循環型文明の姿ー「新たな経済システム・社会システム・政治システム」

3.1 新たな経済システム

- 3.1.1 エネルギーと資材を地産・地消・再生する経済
- 3.1.2 管理経済による地域経済の保護と、助け合いによる世界経済の成長

3.2 新たな社会システム

- 3.2.1 中央集権国家から地域主権連邦国家への転換
- 3.2.2 地域主権連邦国家への転換が必要な理由 (1)：効率の良い循環型社会の構築
- 3.2.3 地域主権連邦国家への転換が必要な理由 (2)：巨大都市化は人口を減らし続ける
- 3.2.4 小手先の地域分権ではなく地域主権連邦国家への大転換が必要

3.3 新たな政治システム

- 3.3.1 未来社会は民主主義が前提
- 3.3.2 日本国の問題
 - 3.3.2.1 民意の信頼性を向上させるには近い政治（政府）への転換が必要
 - 3.3.2.2 分断を解決するには住み分けできる多様化国家が必要
 - 3.3.2.3 地域主権連邦国家による民主主義の深化

4.エピローグ

0.プロローグ

人類は宇宙の森羅万象（宇宙を動かす力、物質・エネルギーの最小単位、現宇宙の起源）の多くを解明しつつある。現生人類（ホモ・サピエンス・サピエンス、以下“人類”と略す）が誕生して20～30万年、近代科学の父と称されるガリレオ・ガリレイが生誕してから僅か500年弱という極めて短い期間にである。他方、科学技術の進歩は人類活動に限界があることも明らかにしつつある。夢のエネルギーの核融合炉発電が開発されるまでは人類の本格的な地球外活動は相当困難であること、核融合炉発電が開発されたとしても人類が太陽圏から外に出て活動を拡げるのはかなり難しいことである。なお、核融合炉発電が開発されか

つ実用段階に至るにはあと 50 年から 100 年以上待つ必要がある。

さて 21 世紀に入り、人類の歴史は、再び、大きな転換期を迎えようとしている。18 世紀初頭の産業革命より始まった、地下資源（化石燃料、鉱物資源）を大量に使いその不用物を環境に放出して人類の活動を拡大させてきた文明（以下、物質文明という）が破綻しはじめている。人類は望むと望まざるに拘わらず早晩に、エネルギーと資材を再生循環利用する文明（以下、循環型文明という）へと転換せざるを得なくなるであろう。とくに核融合炉発電が実用化されるまでは、既に多くの人口を抱えた人類にとって大変厳しい時代となる。地球温暖化問題、地下資源・食料資源の枯渇、地域紛争の多発等、既にその兆候が世界各地で顕在化している。

当社は、創業当初から循環型社会を目指しており既に 19 年が過ぎた。この書は、当社が設立 20 年目に入るにあたり、当社がこれから目指すべきものをより具象化することを目的に、日頃考え又目指している循環型社会の姿を、日本国の社会活動・経済活動・政治活動のあり方を中心に書き記したものである。なお私は環境部門の技術士だが、この書では環境技術について全く記述していない。進むべき方向が定めれば科学技術は自ずとついてくると信じているからである。

1. 目指す未来社会とは—「人と人と自然が共生する豊かな循環型社会」

核融合炉発電が実用化されエネルギーが水道料金並みに安くなり、さらに AI・ロボットが人々の永年の苦役を肩代わりするようになり、食料、病気の心配がほとんどなくなるほど科学技術が進展して、その結果、想定される未来像にはふた通りある。

一つは、便利さと快適さを極限まで追求した結果、揺りかごから墓場までの人生のほとんどの身の回りを機械が世話をし、人々の思考は AI が唯一のよりどころとなる。その結果、人と人の繋がりが希薄になり、自然と接触する機会もほとんどなく、人生のほとんどを無味無臭で過ごす社会である。既に今の都会ではそのような社会になる兆候がみられる。交通機関や買い物等で毎日多くの人と接しているにも拘わらず互いの会話をほとんど必要としない社会、又、日常生活においてほとんど自然と接触しない社会である。

もう一つは、科学技術はあくまでも生活の補助的なものと考え、AI や遺伝子操作等の有害の可能性のある科学技術分野についてはしっかりと利用制限し、その上で、人と人と自然が共存共栄する社会である。このような姿の社会では、誰もが一定の社会的義務（基本的ルールを守る、リサイクル推進、自然保護、他人に迷惑をかけない、弱者を助ける等）と社会的責任（働ける者は働き基本的に自立する、さらに可能であれば社会に貢献する）を果たせば、人権が保障され、一生の健康と一定の文化水準以上の生活が約束され、さらに夢や好きなこと（趣味、スポーツ、仕事、他）にチャレンジできる社会である。またこのような姿の未来社会は、手塚治虫さんの鉄腕アトムに描かれるような人工物で囲まれた世界ではなく、人々の活動空間には必ず、豊穡の田畑、魚が泳ぐ小川、多様な生物が棲む里山、手入れが行

き届いた山林があり、人と自然が共生し生物多様性が保全された社会である。私は前者よりも後者の未来社会の到来を望んでいる。

私が思い描く未来社会は、有益な科学技術（核融合炉発電、リサイクル技術、ロボット、無害の AI・遺伝子技術等）を上手に活用し、必要なエネルギー・資材のほとんどを再生利用し、経済活動は競争ではなく助け合いを基本とし、同時に民主主義も深化させ、誰もが豊かさが享受でき、そして人と人と自然が共生する持続発展可能な循環型社会である。

2.文明の転換期—「物質文明が終焉し新たな循環型文明が始まる」

後世の人々は、今私たちが生きているこの 21 世紀を、イギリス産業革命が起こった 18 世紀初頭に始まりこれまで約 300 年間続いた物質文明の終焉の時期であったと称するであろう。この物質文明は、科学技術の発展に支えられ人類の活動が爆発的に拡大した、人類史上極めて稀な高成長の時代であった。しかしこの高成長は決して褒められたものではなかった。地球が長年蓄積してきた地下資源を後世のことも考えず自らの世代のためだけに消費し続け、さらに、環境汚染を深刻化させたエゴイストの時代で、人類の持続可能性を最も脅かした時代であった。

現生人類約 20～30 万年の人口増減状況を見ればわかるが、産業革命が起こるまでの世界人口は緩やかにしか増えていない。日本の縄文時代は、約 1 万年続き自然と共生する社会ではあったが、人力以外に頼るものがなく大変厳しい自然環境の制約のもと、人口はほとんど増えなかった。しかし、日本の江戸時代になると、鎖国政策により欧米の科学技術や物資がほとんど入ってこなかったものの、太陽エネルギーと人の知恵を最大限に利用して、モノをほぼ 100%の割合で再生使用する循環型の社会を実現させた。さらに都市江戸に至っては、循環型社会であったにも拘わらず世界最大の人口を抱える大都市まで成長させた。縄文時代は気候変動が無ければ、江戸時代は外国の脅威がなければ、両時代とも自然環境と共生する社会であったのでさらに長く続いていたに違いない。

21 世紀に入り日本だけでなく世界の成長が鈍化している。地球温暖化問題、地下資源の枯渇問題に加え、物質文明の成長の牽引役であるヒトのモノに対する貪欲さとそれを支える科学技術の発展の両方に陰りが生じ始めている。ブッダが言うようにヒトの欲望に限りはないが先進国では既に、モノに対する充足感が高まっておりむしろ精神的安定を求める声の方が多くなっている。また、昭和の高度成長期では多くの人々は、根拠もなく、「科学技術発展には限界がなく人類に降りかかる諸問題は何時かは誰かが解決してくれるであろう」、「人口が増えすぎて地球に住めなくなったとしても科学技術が宇宙移住を可能にするであろう」と漠然と科学技術神話を信じていた。しかし最近では、物質の成り立ちや宇宙誕生当時の様子まで分かるくらい科学技術が進んだことにより逆に科学技術の限界も分かってきているのである。深刻な環境問題の解決や宇宙移住は、さらに科学技術が進化したとしても相当難しいことが分かってきているのである。人類はこれからも相当長い間（もしかする

と地球の寿命に近づくまで)、地球上の極めて狭い空間(深海-10 k m～標高 10 k mの空間)の中で、自然環境と調和しながらそして適正な人口数を維持しつつ住み続ける他に手がな
いのかもしれない。

この 21 世紀の残りの期間は、物質文明の終焉期である。そして次の文明は循環型文明で
しかない。来る 22 世紀には人類は、江戸時代の循環型社会をバージョンアップさせた豊かな
循環型文明を迎えたい。

3.循環型文明の姿－「新たな経済システム・社会システム・政治システム」

ここから循環型文明における日本国の経済システム、社会システム及び政治システムの
それぞれの姿について述べる。

3.1 新たな経済システム

3.1.1 エネルギーと資材を地産・地消・再生する経済

地下資源が使えなくなった循環型社会では生活に必要なエネルギーは、再生可能エネ
ルギー(太陽電池、水力、風力、地熱、他)と核融合炉発電(実用化までは原子力発電等が代
替)のみとなる。また、生活に必要な資材のほとんどはリサイクルした再生資材のみである。
そうするとエネルギーや資材は、遠い国から輸入するのではなく地域で消費したものを地
域で再生するのが最も効率がよい。

江戸時代と比べ人口が増え生活水準が高くなっている物質文明まっただ中の現在の日本
は、現状の生活を維持するために多くのエネルギーと資材を必要としている。しかし、地下
資源に乏しい日本では、エネルギーと資材の多くを外国にたよらざるをえない。そして、そ
れら購入代金(外貨)を稼ぐために多くの工業製品や農産物等を輸出している。しかし、各
国間の貿易競争は年々熾烈さを増しており、あらゆる商品の輸出が難しくなっている。一方、
エネルギーと資材のほとんどを地産・地消・再生する社会になれば、エネルギーや資材を購
入するために多くの外貨を稼ぐ必要性がなくなる。そうすると、地域経済の産業構成も輸出
型の産業からエネルギーと資材を循環使用する産業に大きく変わる。そしてエネルギーと
資材を地産・地消・再生する経済では、貿易競争が緩和され、国内の経済活動の需要と供給
が安定し、景気不景気が起こりにくい安定した社会となる。

3.1.2 管理経済による地域経済の保護と、助け合いによる世界経済の成長

自由貿易は、経済効率を最も重視する。それゆえ自由市場では、見えざる力が働き、経済
活動で得られる富が全ての人(国)に公平に分配されると考えられている。実際に現在の自
由貿易体制は、企業活動全般を活発化させ世界全体の GDP を毎年押し上げ、東南アジア等
の一部の国々に著しい経済成長をもたらしている。しかしその一方で、アフリカや中南米で
は、成長から取り残され、貧困と政治不安に悩んでいる多くの国が存在する。自由貿易は

GDP 総量を押し上げるので、成長を目指す企業や国々にとっては理想ではある。しかし、経済効率の僅かな差が勝者と敗者を峻別し、勝者には莫大な富をもたらすがその一方で敗者をどこまでも貧困化させる負の側面を持つ。

日本のコメ産業を例に挙げると、経済効率性だけを見ると広大な農地を持つアメリカやオーストラリアには到底太刀打ちできない。保護政策ゼロの完全自由貿易になると日本のコメ産業は壊滅するであろう。しかしコメ産業は弥生時代から日本の大地に根付いてきた日本人の食に係る大事な産業である。今も水田は、里山など地域の文化・環境に多大な貢献を果たしている。日本の未来社会でもコメ産業の重要性は変わらない、決して自由貿易の嵐に晒してはならないのである。

現在の日本の運送業界では人手不足が深刻化している。その背景にインターネット発注・翌日宅配サービスの急拡大がある。インターネットで手軽に発注し翌日商品が届くシステムは大変便利である。しかしその裏側で、このサービスを支えるために大量の人材が投入されている。便利さと快適さを優先し経済効率性をトコトン追求するこの新しい物流サービスの拡大は、これまでに商品の情報・物流の集約化に大きく貢献してきた卸業者や店舗等の中間サービス業をどんどん消滅させている。はたしてこのような物流サービスに大量の人材を投じ続けて良いのかを、今一度立ち止まって考え直す必要がある。今後、AIやロボットが発達したとしても生身の人間でないとできない仕事（医療、介護、教育、農林水産業、芸術、スポーツ、その他）や役割（管理業務、対面サービス業務等）はたくさん残る。有限である人材を、便利さや快適さを優先する産業ばかりに配置するわけにはいかないであろう。循環型社会においては、人材の適正活用の観点からも、経済効率ばかりを追求するのではなく、人材が必要とされる産業分野に適正配置されるように十分に管理していく必要がある。

保護貿易（管理経済）は、今でも、過去に恐慌や大戦を招いた原因と考えられ自由貿易こそが世界の進むべき道だと考えている経済の専門家は多い。確かに自国保護を理由に世界中の国々が、企業の自由な産業活動の全てを強く管理制限するようになれば世界の成長は進まなくなるであろう。私が循環型社会で必要と考える管理経済は、あくまでも自国（地域）経済や自国（地域）に暮らす人々の生活をまもるためのもので、企業の自由な活動を制限管理するものではない。優秀な商品を開発し、世界に販路を広げたい民間企業は、輸出に頼るのではなく世界各地に拠点を広げ販路先の国や住民と共存して生きていけばよいのである。他方、地元利益や雇用をもたらす優秀な海外の民間企業はその帰属に関係なく積極的に地元を誘致すべきである。このように循環型社会では民間企業の成長と地元経済の成長を完全に分けて考えることが重要なのである。地元政府は、地元地域の循環型経済を健全な状態に維持することを最優先事項と考え、地元地域の雇用維持、エネルギー保全、環境保全、食料安全保障について無防備に自由貿易の嵐に曝してはならないのである。そのために保護貿易等の経済管理を行うのを躊躇すべきでない。地産・地消・再生が基調となる循環型社会は、世界各国が貿易競争を激化させるのではなく、技術支援などの地域間協力を進め、お

互いが助け合うことによって世界中の全ての地域が成長することを目標とすべきである。

3.2 新たな社会システム

3.2.1 中央集権国家から地域主権連邦国家への転換

日本国（面積：約 37 万km²、人口：約 1 億 2300 万人、GDP：約 550 兆円）が持続可能な循環型社会を築いていくには、私は、現在の一つの社会経済制度（現在の日本政府・国会・裁判所が運営する制度）が運営管理する中央集権国家から、日本国を複数の地域に分割し、それぞれの地域が社会経済の在り方を独自に決める、地域が主権を持つ地域主権連邦国家に転換した方が良いと考えている。その場合の地域の大きさは、現在の都道府県や市の大きさではとても自立できないので、小さくても今でも経済的に自立しているスイス（面積：約 4.1 万km²、人口：約 874 万人、GDP：約 100 兆円）やオーストリア（面積：約 8.4 万km²、人口：約 893 万人、GDP：約 60 兆円）と同程度又はそれを少し上回る程度の大きさの面積、人口、GDP にする必要がある。なお、先端科学技術の研究開発、法令・歴史・文化・教育等の共通財産の研究・開発、日本国の防衛等については、分割された地域単体で担うのは難しくまた効率的でないので、そのような分野については地域連合のような形で日本国全体を運営するのが良い。

3.2.2 地域主権連邦国家への転換が必要な理由(1): 効率の良い循環型社会の構築

現在の日本は、循環型社会にはほど遠く、モノ・サービスの流れは資源採取（輸入）→商品化（加工・組み立て）→消費→廃棄が一方通行のフロー社会である。このようなフロー社会の現在の日本の地方都市近郊の状況を見ると、どの町でもほぼ同じようなコンビニエンスストアや飲食店、大型商業施設が林立している。日本全国、同じ社会経済モデルを使用しているので、その時代に優秀なビジネスモデルがたちまち全国展開されるのである。しかし、エネルギー・資材の地産・地消が基調となる循環型社会になると、使用するエネルギー源、育てる農作物・水産資源、資源の再生方法等は地域によって当然異なり、目指す社会経済モデルも当然それぞれの地域によって異なったものになるはずである。

日本国の陸地面積はさほど大きくないが東西又は南北に細長く広がっているので国内各地の地域環境（気候、地形、生態等）はまさに多様である。このような多様な地域環境を生かさず一つの社会経済モデルで日本国全てを管理しようとするれば、結局は効率的な循環型社会は築けない。日本全体を効率の良い循環型社会に転換していくには、ガラパゴス諸島で生物種が独自に進化したように、それぞれの地域が独自に地域環境を最大限に生かす社会経済モデルを構築して独自に進化するのが良い。

3.2.3 地域主権連邦国家への転換が必要な理由(2): 巨大都市化は人口を減らし続ける

昨今の内閣府発表資料によると、100 年後の日本の人口は今の 1/3 になると予想されている。その予想でさらに衝撃的なのは 100 年後も人口減少に歯止めがかからないことであ

る。なお人口減少問題は、日本だけでなく世界中の比較的豊かな国々において顕在化している。

ここから人口減少問題のどこが怖いのかについて述べる。そもそも、日本国全体として緩やかな人口減少は必ずしも悪いことではない。化石燃料と合成化学肥料を大量に使ってかろうじて維持している現在の世界人口 80 億人は、人類の持続可能性から見ると明らかに過剰である。日本は国土の 3/4 が森林に覆われており、住宅や農地等として利用できる平野部の面積は多くない。地産地消が主流となり地域での経済活動が活発になる循環型社会を想定しても、現在の日本の人口 1 億 2 千万人はやはり過剰であろう。しかし内閣発表資料のように日本の人口が 1/3 以下になるような極端な人口減少に至れば様々な深刻な問題が生じてくる。6,741 万人（2023 年 4 月時点の日本国の就業者数）の多様な働き方により維持している現在の豊かな生活や社会保障制度も、就労人口が減り続ければ、生活を潤わす商品やサービスの多様化も失われ、いつかは豊かな生活もそれを支える社会保障制度も維持できなくなる。どこまで人口が減ればそのような事態になるかはわからないが、そのような事態に陥ってはじめて日本国民の一人一人が事の重大性に気付くのかもかもしれない。しかしもしかして、その気付いた時点ではもはや不可逆的人口減少に歯止めが効かない事態（民族の消滅）に陥っている可能性もある。これが人口減少問題の怖いところである。

どこの国も、豊さを追い求めている。しかし、皮肉にも豊かになりある程度の社会保障制度の整備が進んだ国ほどこの人口減少問題に直面している。一方、貧しくて社会保障制度が全く整っていない国（過去の日本を含む）では今でも、一人一人が生きていくのがとても大変な社会なため、個人の権利や望みを多少犠牲にしてでも唯一信頼できる家族を頼りに様々な苦難を乗り越えようとする。その結果、本人の自由意思（特に女性の意思）とは関係なく、高結婚率・低離婚率が維持される社会となり、また、労働力確保のためにたくさんの子供が設けられる社会となっている。他方、必ずしも結婚しなくても又は子供を設けなくても、一人で十分に生きていけるだけの社会保障制度は整っているものの、結婚リスク（DV リスク、離婚リスク等）や子育てリスク（育児支援施設の不足、生活の困窮等）の解消に至るまでの社会制度が整っていない国（日本を含む多くの先進国等）では、それぞれのリスクを嫌い、“結婚しない選択”や“子供を設けない選択”を選ぶ人達が増え続けている。これが現在の日本を含む先進国等で生じている急激な人口減少の最大の要因である。従って今後、結婚リスクと子育てリスクを解消する社会制度が順次整っていけば、今の急激な人口減少問題は徐々に緩和されるようになる。しかし私は、それだけでは不十分で、物質文明の象徴である巨大都市化を解消しなければ人口減少問題の根本的解決は難しいと考えている。

ここから巨大都市化による人口減少のメカニズムについて述べる。現在の日本国は、東京圏（東京都・埼玉県・神奈川県・千葉県）への人口集中が止まらない。2023 年 4 月時点の日本国の人口は約 1 億 2600 万人だが、その約 3 割の人口（3850 万人）が東京圏に集中しているのである。東京圏は世界でも群を抜いて 1 位の巨大都市圏であり、先進諸国の中で人口の 3 割が一つの都市圏に集中する国は他にない。東京圏の人口増加の主要因は地方からの

流入である。東京都 2020 年の合計特殊出生率 1.15（一人の女性が一生のうちに出産する子供の人数）にみるように、東京圏の中心部では著しく人口が減り続けているのである。これが、私が称える巨大都市の人口ブラックホール現象である。東京圏の人口ブラックホールは、地方人口（特に若い世代）を吸い続けることにより地方を衰退させ、さらに、地方・都市を合わせた日本国の総人口も減少させる悪い人口減少である。既に巨大都市の人口ブラックホール現象の縮小版が北海道でも起こっている。北海道の国勢調査開始年度の 1920 年の札幌市は、北海道全人口 235 万人対し人口 10 万人（4.3%）の地方都市の一つであった。その後北海道全人口が最高となった 1995 年の札幌市の人口は、北海道全人口 569 万人に対して 176 万人（31%）までに膨れ上がった。現在では北海道全人口は減少し続けているが最新 2020 年の札幌市の人口は、北海道全人口 523 万人に対し 197 万人（38%）と今でも増え続けている。なお、札幌市の 2020 年の合計特殊出生率は 1.09 人と極めて低い状態が続いており、まさに北海道では札幌市が北海道の人口ブラックホール都市となっている。なお札幌市自体は、東京圏から見ると地方都市でしかなく、今でも東京都市圏への人口流出が続いており、今後、札幌市も人口減少に転じることが予想されている。

巨大都市に人口が集中する要因は明らかである。巨大都市は地方に比べ生涯を通じて安定した雇用があり便利で快適な生活を過ごせることに加え、人生の可能性を追い求める若者にとって大変魅力があることである。実際に不況のときでも、巨大都市では特に選ばなければ仕事はすぐに見つかる。また現在の日本の比較的大きな都市の多くは、高層マンションが林立し生活の場が職場や住民サービスの場と近場になり、医療・介護が必要な老人や、独身、子供のいない夫婦にとって大変便利である。世界各国でも同じ理由により都市に人口が集中している。しかし、明治以降の日本の東京圏への人口集中は異常である。江戸時代 260 年間でも都市江戸に人口が一局集中したが、最も人口が集中した江戸幕末でも集中度は日本人全人口の 5% 以下であった。東京圏への一局集中が加速したのは明治以降で、明治政府が中央集権体制を始めてからである。明治政府は、明治維新とともに江戸時代の約 300 藩（約 300 の地方国家）体制を終焉させ一つの中央集権国家を作り上げた。その後日本は大戦があったが、1970 年の大阪万博ころまでは工業地帯や都市部に生産・消費活動を集中させる中央集権型の社会経済活動が功を奏し、自由貿易による工業製品輸出増加のもと一時的に著しい経済発展を成し遂げた。しかし大阪万博以降は、各国の貿易競争が激しくなり、日本経済は低成長時代から抜け出せないままになっている。しかし、低成長時代になっても東京圏への人口集中は止まらない。ちなみに日本には東京圏以外にも、過去の産業基盤の蓄積、歴史・文化資源、戦後の重化学工業重点政策等により発展した大阪都市圏、名古屋都市圏、福岡都市圏、札幌都市圏等の巨大都市圏があり、少し前までは東京圏と同様に人口が微増していた。しかし将来的には、東京圏以外の都市圏は何れも、人口減少に転じることが予測されている。一般に都市部に人口が集中する理由は前述のとおりだが、日本国において東京圏のみに一局集中し続ける理由は、日本国の政治・社会・経済に係る情報発信のほとんどを首都東京に集中させる中央集権体制にある。政治・社会・経済の最新情報が発信されると

ころに人が集まり、それを核として商売、文化、芸能等の様々な分野が追従発展し、東京圏がますます巨大化するのである。東京圏以外の地方巨大都市圏については、京都のような豊富な観光資源がある都市やトヨタのような巨大企業がある都市を除けば、放置すれば何れかは人口減少に歯止めがかからなくなるであろう。

巨大都市における人口ブラックホール現象のメカニズムをもう少し掘り下げて考える。毎年、地方からたくさんの新卒者等の若者が職や夢を求め東京圏に移住している。そして東京圏に移住した若者の多くは都会でパートナーを見つけ、晩婚傾向ではあるものの地方より高い割合で結婚しそのまま東京圏に住み続けている。しかし統計によると、東京圏で結婚したカップルの多くは20代では子供を産む選択を取っていない。それでは、30代以降に子供を産むようになるかといえば、30代以降になると妊孕性（女性が妊娠するために必要な能力。30代に入り妊娠に対して不利な状態、37歳を境にさらにその傾向は顕著にあると言われている。日本産科婦人科学会公表データより）の低下が始まることもあり結果として30代以降も出産率は高くなっていない。これが東京圏を代表にされる巨大都市の中心部における合計特殊出生率が地方と比べ極端に低くなるメカニズムである。ではなぜ東京圏に住む若者カップルが女性の妊孕性が高い20代に結婚しないか（ちなみに新成人への2020年の民間アンケート調査では約73%が結婚したいと答えている）、又は結婚しても20代前半に子供を産まないかについては次の二つの理由が考えられる。一つめの理由は、巨大都市に多く見られるライフスタイルにある。巨大都市に暮らす20代の若者にとって、巨大都市には、地方以上に、子供を産み育てる喜びや社会との繋がりよりも優先させたいライフスタイル（便利で快適な生活、生きがいのある仕事、趣味、遊び等）がある。二つめの理由は、若い世代特有の生活事情にある。巨大都市は人口密度が高いことから、地方に較べると生活維持費が総じて高額である。それに加え給与所得が低く、共稼ぎがあたりまえの20代のカップルにとって巨大都市部での生活は、近親者の支援が得難い状況が重なり、とても出産・育児に費やす金銭的・時間的な余裕がないのである。子育てリスクが十分に解消されていない日本では、特に巨大都市部に住む多くの若者は、巨大都市部で子供を持つことは相当リスクが高いと感じており、生活に余裕ができるまでのしばらくの間は便利で快適なライフスタイルを楽しもうと考えているのである。言い換えれば、地方に比べ巨大都市部は、一人又はペアのみで暮らす人達にとっては大変便利で快適な社会であるが、子供を産み育て、未来に自らのDNAを繋おうとするとたちまち多くの厄介なことに遭遇するのである。

今はまだ、巨大都市部の人口減少を上回る地方からの移住者があるので都市部は成長し続けているが、地方からの移住者にも限りがある。過去に多くの都市文明が、資源の枯渇や環境汚染等で滅亡した。現在の東京都市圏で起こっている人口ブラックホール現象を放置すれば、先ず、地方が衰退し、続いて都市部が衰退するであろう。まさにその現象が今起こっているのである。一方、人口減少を外国人で補おうとする考え方がある。一時的に人口減少速度を緩めるかもしれないが、永続する政策ではないし、そもそも人口ブラックホール現象そのものを解消するものではないので、根本的な解決には至らないであろう。

そもそもほとんどの生物は、子孫を残す（DNA を次世代にひき継ぐ）ことを最大の喜び（DNA に書き込まれた指令で人間の感情とは別なもの）に感じるからこそ、ウミガメや鮭の産卵のように自らの危険を厭わず、又は自らに何ら恩恵を求めず出産・育児に懸命になるのであろう。また人間の両親や祖父母が、子供や孫を愛し慈しむ感情が生まれるのは、自身のDNAを引き継いでくれることを本能的に感じているからであろう。現生人類（ホモ・サピエンス・サピエンス）がこれまで存続できたのは、他の生物と同じように子孫を残すことに生きる喜びを感じてきたからである。人類の中には、原因不明であるが、ネアンデルタール人のように子孫を繋げなかった種族も存在した。子孫を残すよりも個人の便利で快適なライフスタイルを優先する考え方を芽生えさせる可能性がある巨大都市化をさらに進めていくと、いつかは煩悩が優先する社会となり現生人類が衰退するおそれすらある。

やはり多くの地方でも、若者の流出等による過疎化が進み合計特殊出生率は総じて低い。しかし九州・沖縄など今でも旧来の大家族制が多く残る地方では、合計特殊出生率が比較的高い傾向を示しているところもある。古代から少し前まで続いた日本の農耕社会では、三世代が一つの家に暮らす大家族も珍しくなかった。大家族では、生まれた子供を家族総出で子育てしていたので若者カップルにとっては今より出産・育児がしやすい環境であった。今でも、地方に暮らす若者カップルは、核家族化が進んでいるものの、近くに住む祖父母の支援を受けながら仕事と出産・育児の両立をうまくこなしているケースも多く見受けられる。このように地方には巨大都市では得難い、出産・育児に取り組みやすい環境（支援を頼みやすい近親者や近隣者が近くに住まう、成長する多人数の子供を育てやすい大きさの家や土地を持ちやすい、生活費全般が比較的安い等）が今でも多く残っている。もし、地方に若者カップルの生活を支える仕事があり、かつ、若者が追い求める夢が地方で見つけられるようであれば、巨大都市よりも地方で出産・育児を願う若者カップルは増えるであろう。さらに地方には、巨大都市にはない、自身の子孫を残したいと考える、幾つもの理由が今でも残されている。例えば、先祖を祭るお墓・檀家寺、未来に守り伝えたい地域伝統（神社、祭り、芸事等）、継承させたい家業（農業、水産業、林業等）、先祖伝来の財産（土地・田畑等）、そして人々の心を常に潤してくれる近くにある恵まれた自然環境である。このように地方には、自身の便利さ・快適さを優先したいと思う気持ちに十分に匹敵するだけの、子孫を残して未来に繋げたいと願う理由が幾つも存在する。

根源的に日本の人口減少問題に終止符を打つには、個人の快適さを優先して家族を持たない選択を選ぶ人達よりも、家族を持つ喜びを大事にしたいと考える人達が圧倒的に多くなる社会に変えていくしかないのである。そしてそのような社会にするには、人間の煩悩を刺激し続ける巨大都市を、さらに拡大させようとする今の政策を改め、巨大都市にたよらずとも、多少不便であっても、地方で豊かさが実感できる社会構造に日本全体を変えていくしかないのである。地方で、様々な基幹産業が復活し、若者が望む職業が徐々に増え、若者の生活基盤が安定し、若者カップルが安心して出産・育児を選択する、このようにして地方における再生の正循環が回り出してこそ、合計特殊出生率が 2.0 を恒常的に上回る持続可能な

社会が実現するのである。そのような社会は、物質文明ではとても実現困難であるが、循環型文明になればようやく実現する可能性がでてくるのである。

3.2.4 小手先の地域分権ではなく地域主権連邦国家への大転換が必要

テレワーク（遠隔情報通信技術）が、都市部集中を緩和するとの考えのもと、地域活性化対策の一つとなっていた。しかしここ数年のコロナ禍の実証実験により、テレワークは会議等の短時間の利用や、職場と居住地が近場での活用は大変便利だが、遠隔地に離れ離れになった職員をテレワークのみで運営できる組織はそう多くないことも分かった。また、地方衰退に歯止めをかけるため、多くの地方自治体が地方移住希望者に補助金を出しているが、実際に思うような効果が得られている地方自治体はほとんどないことも分かった。何れの地方自治体も、地方移住希望者が地方に安心して住み続けることができる恒久的な生活環境（仕事、学校、介護、病院等）の基盤をつくるが難しいのである。このようにテレワークや補助金頼みの応急的処置では、とても地方衰退に歯止めがかからない。

一方、政治の世界でも、地方分権を推進する目的で道州制導入や副首都構想を検討している人達がいる。しかしその多くは、今の国の統治制度である中央集権体制を維持したまま、国の出先機関や首都機能の一部を地方に移管する地方分権推進策がほとんどである。今でもそれら議論は続いているが、何れの議論も深まっていない。何れの議論も具体的に効果がある設計図が描けないからである。また、道州制導入や副首都構想以外にも、ふるさと創生事業、地方移住支援金等、これまでに数多くの地方分権推進策が講じられている。しかし、何れの地方分権推進策も、地方衰退を止めるには至っていない。私は、そもそも日本国において東京圏に人口が集中し続け、そして地方衰退が止まらない最大の原因は、国の中央集権体制にあると考えている。日本中の多くの若者が、政治・社会・経済の最新の情報が発信される東京圏に、職と夢を追い求め集まり続けているのである。この流れを根本的に断ち切らないと東京圏一局集中は止まず、そして地方衰退は止まらないであろう。他方、地方衰退を容認し、便利さと快適さをさらに追及するため、生活の場を東京圏やその他巨大都市部にさらに集中させも良いと考える人達がいる。しかし私は、そのような考えには全く反対である。そもそも人間も数多くある生物の一つでしかなく、人々の生活の場が自然から乖離した人工物だらけ社会になると、先ず自然環境から癒されることが無くなり、次に人々の絆が弱まり、そして誰もが煩惱への渇きが増え続け、大変生きづらい社会となり、最終的に人口減少に拍車がかかる社会になると考えている。やはり、日本社会を持続可能な社会にするには、巨大都市に頼らずとも地方で豊かさを実現できる社会体制に大転換するしかない。そしてそのような社会を実現する一つの方法として、地方が自立運営できる地域主権連邦国家（3.2.1 項参照）がある。

ここから、私が思い描く循環型社会における地域連邦国家の大まかな姿を、私が住む近畿地方を例えに説明する。未来の地域主権連邦国家において社会経済に関して主権を持つ地域を、仮に「州」と呼び、そして、今の近畿地方（大阪、兵庫、京都、滋賀、奈良、和歌山

の2府4県、面積2.7万k㎡、人口2,042万人、人口密度746人/k㎡)がそのまま循環型社会の近畿州になると仮定する。ここで先ず、近畿州の未来を語る前に、近畿地方の現状について確認する。現在の近畿地方は、近畿の三大都市圏(10%通勤圏:面積7,973k㎡、人口1,715万人、平均人口密度2,578人/k㎡)である大阪都市圏、京都都市圏及び神戸都市圏に人口が集中している。分かりやすく言うと、近畿地方全面積の29%でしかない近畿地方三大都市圏の土地に近畿地方全人口の84%の人々が集中して暮らし産業活動を行っている。他方、三大都市圏を除く近畿地方の他の地域は、合計面積が1.9万k㎡、合計人口326万人、平均人口密度168人/k㎡で、その中には可住地域であるにも拘わらず過疎化が著しく進んでいる地域も少なくない。このような現在の近畿地方の姿は、今の東京圏と地方の姿と全く同じである。経済効率と快適さ・便利さを追い求める物質文明が、近畿地方においても近畿三大都市圏に人口を集中させる構造を作り上げているのである。

それではここから、未来の近畿州の社会経済のありかたのうち、先ず、近畿州の産業政策について述べる。未来の近畿州では、①循環型社会の基盤産業となるエネルギー産業・資材再生産業、②継続して雇用を産みかつ自然環境と共生を保つ上で重要な農業・林業・水産業の一次産業、③豊かな社会を支えるモノづくり産業、④同じく豊かな社会を支えるサービス産業、の四つの産業が近畿州を支える循環型社会の基幹産業となる。先ず①のエネルギー産業・資材再生産業の基本政策について述べる。近畿州で使用するエネルギーと資材のほとんどを州内で地産地消することが肝心である。そのために、近畿州内の地形・気候を最大限に活用して、最も適した場所がかつ最も効率の良い方法を用いてこれら産業を運営することになる。次に②の一次産業の基本政策について述べる。近畿州には全土地の約70%の広さに相当する山林地がある。そこにある山林資源は、今でこそ無価値化しているが、大気中の二酸化炭素を増やさない燃料として、また、日本住宅に適した建築材料の供給源として、貴重な循環資源となる。さらに循環型社会における林業は、環境保全上の重要な産業だけではなく、近畿州内の山間地に囲まれた可住可能な平野地の過疎化を防ぐ重要な産業ともなる。また、近畿州内には広大な面積の里山地域(山林地と平野地の境にある生物多様性に優れた地域)がある。里山地域は、そこから持続的に流出する栄養分がその川下にある平野部に豊かな農業をもたらし、また、流域河川に接する沿岸海域に豊かな漁場をもたらす。平野部で営まれる農業や、日本海、瀬戸内海、太平洋等の沿岸海域でおこなわれる養殖水産業は、近畿州に住む人々の食を支えるだけでなく、広い地域で雇用を産む循環型社会の要産業となる。決して一次産業を、自由貿易の嵐に晒して事業継続を不安定化させてはならないのである。③のモノづくり産業と④のサービス産業の基本政策について述べる。モノづくり産業とサービス産業は、近畿州全体の特性(歴史等の背景、地域の特徴等)を考へて、近畿州の循環型社会の基盤産業として保護育成する産業と、自由競争による切磋琢磨に任せイノベーションを促す産業とに区分すれば良い。何れのモノづくり産業もサービス産業も、近畿州内に良質の雇用を提供し、かつ、良質の物品・サービスを提供する企業ならば外国や州外の帰属にこだわる必要はない。以上に述べるように、循環型社会における全ての産業政策は、

保護管理する政策と自由競争に委ねる政策とを上手に使い分け、循環型社会の基盤の強化と、豊かな生活の発展の両方を目指すことになる。

次に近畿州の土地利用政策について述べる。州内に、利便性から例外的に、駅周辺や役所周辺に小さな人口集中区域が生まれることや、作業効率性から小さな工場団地や一次産品の共通作業場等の産業集中区域ができるのはしかたがないが、物質文明時代の象徴である巨大都市化が再来しないように、州内の全ての土地利用について、産業と住居が一局に集中しないようにしっかりと土地利用を制限する。物質文明時代のように、経済効率性一辺倒を目指す巨大産業圏とそれを支える縁辺地域の大規模宅地開発等は、産業集中と人口集中を招く政策なので慎まなければならない。このような徹底した土地利用政策をおこなうことによってはじめて、近畿州内の全ての可住地域において、人々の働く場所と生活する場所が近場となり、近畿州のあらゆる地域に経済的に自立した生活圏ができるのである。しかし、このような巨大都市を作らない土地利用政策は、例えばすぐ近くにコンビニエンスストアや診療所があり、また、あらゆる日常必需品がインターネットで頼めば翌日に配達される、現在の近畿三大都市圏に住む人々の便利で快適な暮らしに較べれば、相当不便でかつ経済効率が悪い社会に見える。実際に人口密度が小さくなれば、コンビニエンスストア店舗や診療所の立地密度は確実に低くなり、また宅配運送業においても収集・配送の集積度が低くなり、何れのサービスも確実にコスト高となり、質の低下か又は物価高を招くであろう。しかし、今のコンビニエンスストア、診療所、宅配運送業の姿は何れも、物質文明を前提として作られたビジネスモデルであり、そのまま循環型社会にあてはめてその良し悪しを論じるのは良くない。まだまだ多くはないが今でも、通信機器を使った遠隔医療、ドローンによる物品の配送、テレワーク技術を使って職場業務と家庭内仕事（育児、介護）の両立を図る新たな働き方等、既に、循環型社会における低人口密度社会を支える様々な科学技術やアイデアが少しずつ生まれている。そして何よりも大事なのは、物質文明の便利さと快適さを追求する大都市化政策は、結論として持続性がない政策であったことを常に肝に銘じておく必要がある。悲観することはない、近畿州の土地利用政策の方向性をしっかりと打ち出せば、それを支える科学技術やアイデアは次々に生まれるに違いない。また、未来の近畿州に住む人々は、物質文明時代の大都市部で享受してきた便利さと快適さを追い求める生活に替わる新たな生きる喜びを、新たな循環型社会の近畿州において必ず見つけるに違いない。

日本社会はそう遠くない将来に、必ず、物質文明が終了し新たな循環型文明を迎えることになる。しかしながら、未だそれに気づかず今行われている政策で、大変残念に思うことがある。近畿地方に限らず日本全国で、地方衰退に伴い鉄道の地方路線が次々と廃止されていることである。その中には今は仕方がなくても、将来、土地利用政策が変われば再利用したくなる鉄道路線が多くある。新たな鉄道路線を設けることがいかに大変であることを知っているにもかかわらずにである。私たちは一度立ちとまり、そして日本の未来社会を俯瞰して、その上で進むべき方向を示す羅針盤をしっかりと探し出し、新たな羅針盤が示す方向に向かって、ゆっくりでも構わないからなるべく無駄が生じないように確実に進んでいくし

かないのである。日本国の未来は、小手先の地方分権ではなく、地域主権連邦国家へ大転換して切り開いていくしかないのである。

3.3 新しい政治システム

3.3.1 未来社会は民主主義が前提

2010年に始まった民主化を求めるアラブの春は、今ではほとんどの国がとん挫した。ミャンマーのクーデタではいとも簡単に民主主義国家が壊れた。過去に、民主主義国家が正規の手続きをへて、独裁政権に転換し世界大戦の惨事に至ったことがある。このように民主主義とは、誕生に相当困難を伴い、十分なケアがないと簡単に壊れ、いつも正しい方向に進むとは限らない大変柔い政治システムである。

そもそも地球上に住む全ての生物は弱肉強食の世界に生きている。そのうち鰯、シマウマ等のように弱者側に生きる多くの生物は、身を守るために群れをなす。進化してヒトやサルや霊長類になり、個体数が増えてくると、同種群れ間の競争が激しくなった。そうなる多量自己犠牲はあっても他の群れに勝つため強いリーダーを求めるようになる。この強いリーダーが群れを治める政治スタイルが権威主義（又は専制主義、独裁主義）である。この権威主義は、人類最古の文明と言われるシュメール文明では王朝支配として既に用いられていた。今でも腕力（暴力）競争から経済競争へと競争のスタイルを変えながら生き続けている。

民主主義の定義は、人民が国又は地域の権力を所有し、それを自ら行使する政治体制である。選挙を行わないのに新しい民主主義であると主張する権威主義国家も現れているが、それは民主主義の定義には当てはまらない。民主主義は、紀元前 800 年頃のギリシャ・アテネで初めて取り入れられた。しかしそれは、すぐに衆愚政治となり頓挫した。本格的に民主主義が導入されるようになったのは 17~18 世紀頃である。産業革命や植民地政策等により比較的国民生活が豊かになったイギリス、フランス等の先進国家において、それまでの権威主義によって虐げられてきた下層階級の人々が、労働者の権利、女性の権利等の様々な基本的人権の獲得を求め、声を上げるようになった。さらにアメリカや他の西欧諸国に波及し、内戦、大規模な労働争議、人権デモ活動等の相当な困難を乗り越え民主主義が徐々に定着するようになった。なお日本は、敗戦という多大な犠牲を払って、偶然に民主主義を手に入れることができた。

21 世紀を迎え世界の各地で、民主主義の脆弱さを露呈する事件が頻発するようになった。その背景に物質文明の終焉期に入り環境の悪化並びに経済競争の激化が進み、貧富の格差が一段と拡大し続けていることがある。アフリカ等の貧困から抜け出せない一部の国々では、芽生え始めていた民主主義がいとも簡単に壊れ、権威主義者同士の内戦が勃発し、その結果、多くの難民を産み続けている。民主主義は、国民の生活状態に一定水準以上の豊さがないと全く機能しない政治制度であることがよくわかる。これはある意味当然のことである。個々の人間は弱い生き物で、日々貧困に喘ぐ状態に陥れば、多くの人は生きるために強権者にでもすがらようになる。「衣食足りて礼節を知る」の諺のように、ヒューマニズムも

大事だが先ず衣食が足らなければとても民主主義は根付かない。日本国を含め先進国等の富める国、又はそこに住む人々に進言する。経済的に豊かでない国々を真剣に助けていかないと、いつの間にか世界中が権威主義国家ばかりになり、世界中で争いが激化する大変厳しい未来社会になってしまうことに思いめぐらすべきである。

民主主義は権威主義では補えない大事なものを持っている。それは、民主主義は多数派の意見を採用するので一見少数派を切り捨てるように見えるが、実際は少数弱者を救済し人権を大切に扱うことができる由一の政治制度である。誰もが長い人生の中で弱者になる可能性を知っているので、少数弱者を決して見捨てない。他方、権威主義は、人権を要望する人民の民意を汲み取るしくみがない。よほど徳を持った専制者でない限り、人権が大事に扱われる可能性は低い。権威主義国家において権威主義者の敵は、民主主義者ではなく新たな権威主義者である。一つの権威主義者の政策がうまくいかなければ新たな権威者にとって変わられるだけである。このように権威主義をとる為政者の究極の目的は、政治イデオロギーの主張ではない。突き詰めれば、自身又はその取り巻きの保身でしかない。目的達成のために権威主義者が一般大衆を従わせる方法は、持続不可能なポピュリズム政治を行うか、強権政治で民衆を抑え込むかの二通りしかない。誰もが貧しかった古代文明時代とは異なり年々豊かさが増す新たな時代において、自己保身のために強権政治を行い続ける為政者をいつまでも民衆が支持しつづけるであろうか。歴史が示すように一つの権威主義者が永遠に続いた国家はない。他国との競争に打ち勝つため権威主義を半ば容認し人権を我慢していた国民が、権威主義者がとても受け入れ難い基本的人権を切望するようになったとき、権威主義国家は最大の試練を迎えるのである。

現在の政治システムは民主主義と権威主義の二種類に分けられるが、目指す未来社会は当然として、物質的豊かさに加え基本的人権が大事に扱われる民主主義が前提である。

3.3.2 日本国の問題

2022年のロシアのウクライナ侵攻や2021年のミャンマーのクーデタから日本は学ぶことが多い。ロシアのウクライナ侵攻では、かつての権威主義国家が民主主義国家に生まれ変わることの難しさ、生活難から多くの国民が再び権威主義者に頼るようになる姿、憲法改正を繰り返し強権体制を徐々に強化していく過程、国内統制を強めかつプロパガンダを通じて愛国心を募り外国に侵略戦争を始めるまでのプロセス、またそれを支持し続ける国民である。なお、ロシアは、民主主義で最重要な選挙を辛うじて残しており、現在の権威主義者が去れば民主主義が復活する可能性はある。しかし、ミャンマーのクーデタでは、民主的選挙を完全に廃止し、反対する自国民をテロリストとして弾圧している。ミャンマーの国民が民主主義を取り戻すのは相当の困難を伴うであろう。現在の日本は、かなりの問題を抱えているが一応民主主義は機能している。前述するとおり民主主義は大変壊れやすかつ必ずしも正しい一本道を進む制度ではない。民主主義が健全に機能している今のうちに、ロシアやミャンマーのような状態にならないように民主主義を壊さない幾十もの防護措置を講じ

ておく必要がある。

上述するとおり今のところ日本は、民主主義は一応機能している。しかし現在の日本は、民主主義を壊しかねない、ア) 民意の信頼性低下、イ) 民意の分断、の二つの大きな問題を抱えている。これら問題が生まれる根本的原因は、やはり、明治以来続く中央集権国家体制の積み重なった悪弊にある。民主主義を壊さないためにも、いずれの問題も早期に解決した方が良い。以下、この二つの問題について論じる。

3.3.2.1 民意の信頼性を向上させるには近い政治(政府)への転換が必要

当然のことであるが民主主義制度では、選挙で民意が汲み取られ、そのうち多数支持がある民意(以下、多数民意という)によって政策が決定される。この多数民意をいかに汲み取るかが重要であるが、日本では多数民意を汲み取る選挙の投票率が長らく低迷している。そのため選挙で得られた多数民意の信頼性が疑われようになって久しい。ではなぜ、国政選挙でも地方選挙でも多くの有権者が大事な選挙の権利を放棄するのか。私は、その主な理由は下記三つに分類できると考えている。

- ① 選挙そのものに無関心
- ② 選挙候補者が掲げる政策に自身の望むものがない
- ③ 誰が政治を行っても自身の生活は変わらないと考える

先ず、①の理由により選挙の権利を放棄する有権者はどの世界にも少なからず存在する。だが、その多くは民主主義における選挙の重要性を理解していない人達、例えば若者達であろう。若者達は年齢のせいもあり、もともと政治への関心が低い。彼らの投票率が増えたからといって政治が変わる可能性は小さいが、民主主義を安定化させるためには彼らの投票率も高めていく必要がある。そのためには、民主主義の重要性に関する教育を増やし、それでも効果が得られない場合は選挙投票を義務化するしかないであろう。

次に②と③の理由の根っこはほぼ同じと考える。総じていえば今の選挙が有権者の本当の願いを聞く場になっていないことによる。例えば社会政策と経済政策に限れば政治の最大の目的は、税の集め方と税の配り方を決めることである。税への要望を有権者に問えば、ほとんどの人は納税は少ない方が良いと言うであろう。他方、高齢者であれば医療介護の拡充に、子育て世帯であれば育児支援に、さらに地元民であれば地域の道路・橋・公園等の公共施設の整備に、多くの税が配られることを願うであろう。このように有権者の税に対する要望は、年齢、地域又は個人夫々のおかれた環境によって千差万別である。そして民主主義では、そのような有権者の千差万別の要望を収斂して具体的政策を決めるために選挙を行うのである。しかし私は、今の日本国の選挙は具体的政策を決める場になっていないと感じている。確かに選挙結果によって政策が多少変わることもあるが、しかし実行される政策の多くは、選挙で選ばれた政治家よりもむしろ、中央政府の官僚組織が内外の情報(地方公共団体やその他団体の要望、国際情勢、他)を集め、日本国にとって最も良いと考える政策を立案・予算化しているのである。悪く言えば選挙で選ばれた政治家は、官僚組織が立案・予算

化した政策に形式的に実行の権限を与えているだけかもしれない。であるから多くの政治家は選挙において、大判振る舞いの政策は一生懸命に喧伝するが、痛みを伴う社会の健全性を正す政策についてはほとんど説明しないのである、いや説明できないのかもしれない。これでは有権者は選挙に行かなくなる。

そもそも民主主義とは、主権者である有権者が、選挙によって実行すべき政策を決め、そして政治家や官僚・役人を使って政策を具体化させ実行させるものである。当然、政治についてほとんど素人の有権者が実行すべき政策を決めることになるので、そのときの時勢や誤情報に流され、やってみたが結果的にうまくいかなかった場合も多々起こるであろう。しかし民主主義さえ続けていけば、一時的に誤った政策を採択したとしても本当にその政策が悪ければ次の選挙で修正すれば良いのである。この過ち（取り返しがつく過ち）と修正を繰り返しながら有権者自身が成長し、そして政策が徐々にスパイラルアップしていくことが民主主義を深化する上での最も重要なプロセスなのである。しかるに、民主主義国家が権威主義国家に比べ政策の立案及び実行のスピードが遅いのは当然のことである。優秀な国家官僚組織に政策を任せるか、それとも多少稚拙であっても有権者の多数民意に任せるかは、それぞれ一長一短がある。しかし私は、多少時間がかかっても確実に民主主義を深化させたいので、政策は有権者の多数民意に委ねるのが良いと考えている。確かに優秀な国家官僚組織に任せるのは有権者にとって楽だが、実際に高度成長期までは多いに役立った。しかし官僚組織に任せる方法は、低成長時代に入ると、政策のあちらこちらでほころびが生じてきている。官僚組織に政策を任せる方法の最大の弊害は、組織が変わらないためいつの間にか多くの既得権益者を産み、そしてその既得権益者が政治を身動きがとれない状態にしているのである。なお、既得権益者の中には、将来世代に借金を押し付けようとする国民も含まれている。

では実際に、官僚組織に頼らず有権者の多数民意によって政策が決められるシステムに変えるとなると、有権者の中には一人一人の政治責任が今よりも相当重くなると考え、そのため本末転倒ではあるが、その政治責任に躊躇いを感じ政治参加を嫌う人達が現れるかもしれない。しかし私は、政治が有権者の多数民意によって動くようになって、有権者自身が政治責任を感じる必要はないし、政治や政策についてことさら勉強する必要はないと考えている。有権者の責任は、政治に参加することと、選挙で自身の願いに最も近い政策を掲げる候補者に一票を投じるところまでである。但しその自身の願いに最も近い政策とは、有権者が、メリット（恩英）ばかり願う政策ではなく、恩英に見合うデメリット（負担）を覚悟することを必ず含めておく必要がある。そしてそのような選挙が実施され、多数民意を受けた政策が決めれば、後は官僚組織や政治家等の政策に精通している専門家に任せれば良いのである。今の政治と最も違うところは、実行すべき政策項目を決めるのは官僚組織ではなく、有権者が決めるところである。最初は実施される政策が選挙のたびに極端に右にブレ左にブレ、又は、行っては後戻りを繰り返すであろう。しかし有権者の成長に伴い、徐々にその振れ幅も小さくなっていくに違いない。ではこのような政治スタイルに実際に変える

となると、やはり有権者の一票に込められた願いが大変重要となってくる。私は、有権者が選挙で自身の願いを込めた一票を投じるときの判断方法は、誰もが日常無意識に下している当事者の利益が最大化となる判断（以下、当事者利益最大化判断）を参考にすれば良いと考えている。具体的に言えば全ての有権者が、自身にとって最も利益が得られる政策を掲げる候補者に一票を投じるだけで良いのである。それではここから、その当事者利益最大化判断について、具体例をあげて紹介する。ほとんどの人は、当然のごとく、日々出くわす様々な出来事について無意識に当事者利益最大化判断を下しながら行動している。具体例として、生涯居住地を決める判断を挙げる。日本国内では多くの可住地域が、活断層や津波等の自然災害ハザード地と重なる。しかし多くの人は、最終的に、自然災害ハザード地であってもその土地を生涯居住地として選んでいる。もしかすると日本国内に自然災害ハザード地と重ならない可住地域がないのかもしれない。最終的に自然災害ハザード地を生涯居住地に選ぶ決定を下す人にとって最後まで悩ましいのは、自然災害ハザード地で予想される自然災害の発生確率が何れも数十年から数百年に1回程度と、自らが住み続けようと考えている期間に比べ発生確率があまり高くないことである。もし自然災害の発生確率が、住み続けようと考えている期間内に必ず1回以上発生することが分かっているのであれば、誰もそのような自然災害ハザード地を生涯居住地として選ばないはずである。しかし多くの人は最終的に、生涯住居地を選ぶ当事者として、いつ起こるかもしれない自然災害リスクも気になるが、むしろ、土地の価格や住む便利さ等の現実の生活を送る上でのベネフィットを優先して、たとえ自らの居住期間中に自然災害が発生するかもしれないがそれを承知して生涯住居地として選んでいるのである。自然災害ハザードによるリスクと生活の便利さ等で得られるベネフィットを比較して導かれる判断は、当然、人夫々によって又は家族夫々によって異なる。いずれにしろほとんどの人々は、生涯住居地の選定を人生の重要事項の一つとして捉え、積極的に情報を集め、リスクとベネフィットを見極め、そして当然のごとく当事者利益が最大になるような判断を下しているのである。そしてこのようにして下された当事者利益最大化判断がとても重要なのは、事態がたとえうまく進まなくても、後悔することが少なく、また他者に責任を転嫁することがほとんどないところなのである。全ての有権者が、選挙において当事者利益最大化の判断のもと大事な一票を選挙で投じるようになれば、選挙結果でえられた多数民意は信頼性が高く、かつ、ゆらぎが少ないものになるに違いない。

しかし私は、有権者が現在の選挙において当事者利益最大化判断をもって大事な一票を投じるには、今の日本一国を母体とする政治システムは規模が大きすぎると感じている。毎年赤字国債を発行しつづけてもいつまでも破綻しない今の財政システム、一旦納められた税金のかなりの部分が地方交付税や各種業界団体への補助金の名のもと一部の政治家や国家官僚組織が決めた配分で各所に配られるしくみ、これらはあまりにも複雑で、一般の有権者がその良し悪しを理解するのはほとんど不可能である。そもそも家族であれ、会社であれ、その他任意団体であれ、毎年赤字などはありえない。どのような組織であっても通帳の入と出と残高をみれば、今の状態が健全か不健全はすぐに分るはずである。また、仮に不健全で

あれば何をすれば良いかすぐに分るはずである。しかし今の日本の国費の入と出そして総資産の実態を理解できる有権者はどれくらいいるであろうか。これでは有権者は、選挙において自身の願いをこめた一票を投じるために行いたい当事者利益最大化判断を使えないのである。

有権者が選挙において、当事者利益最大化判断を使って大切な一票を投じるには、少なくとも誰もが税の集め方と税の配り方そして有権者の財産である総資産を容易に理解できるところまで、社会政策及び経済政策に係る政治の母体の大きさを小さくすべきである。そして、地域で集めた税金は地域で使う、税の集め方と税の使い方は地域の多数民意で決めるという民主主義の本来の姿に立ち返るべきである。政治母体を小さくして、有権者それぞれが当事者利益最大化をもって各政治テーマを判断できるようになれば、そしてそのような政治体制の選挙で得られた多数民意は揺らぎが少なく安定したものとなるであろう。もしかすると民主主義とは、特に人々の生活に直結する社会政策及び経済政策に限れば、近い政治が行われときにはじめて最も良い効果が得られる政治システムかもしれない。

3.3.2.2 分断を解決するには住み分けできる多様化国家が必要

現在、日本国内世論では、原子力発電の推進派と反対派がほぼ拮抗している。推進派は、福島原発事故の教訓を踏まえた規制強化によって原子力発電を十分に管理できると考え、むしろ逼迫するエネルギー事情に対応するために原子力発電が必要と考えている。他方反対派は、人間が管理する限り原子力発電の事故はまた起こりえると考え、放射線によってヒトや生態系に取返しのつかない甚大な悪影響が出る可能性があると考えている。どちらの考えが正しいかということではない。原子力発電利用におけるベネフィット（利益）とリスクの視点の当て方の違いに起因する意見の相違である。

多くの民主主義国家において、原発以外にも、難民受け入れ、防衛の在り方、経済政策等の様々なテーマにおいて意見の対立が生じている。意見の対立そのものは良いのだが最近のSNSを見ていると互いの非難が激しくなり国や地域を分断し民主主義を壊す可能性すらある。

民主主義では、民意が複数あるテーマであっても最終的には多数民意を得た政策に絞り込み実行していくことになる。しかし、民意があまりにも拮抗しているテーマになると、選挙で採択される政策が選挙ごとに変わるいわゆる政策のダッチロール現象が生じ、政策が延々と深化しなくなるおそれがある。このように、選挙で争われる政策課題の中には、民意の分断がいつまでたっても解消されないものも必ず存在する。また選挙では常に民意の少数派に属するが、多数派が支持する政策実効案をどうしても許容できない人々も少なからず存在する。そこで、政策のダッチロール現象を生じさせない方法として、また、少数派民意に属する人々に住みやすい場所を提供する方法として主権多様化国家の考え方がある。

3.3.2.3 地域主権連邦国家による民主主義の深化

地域主権連邦国家制度が日本の循環型社会経済において大変有効であることは 3.1 項や 3.2 項で述べた。ここでは地域主権連邦国家制度が、民主主義の深化においても大変有効であることを述べる。

地域主権連邦国家制度は、現在の遠い政治とは異なり、地域政府の管轄エリアがかなり小さくなるので、有権者にとっての政治が今よりも相当身近なものとなるはずである。そして選挙で争われる政策課題は、地域住民の生活に直結するものが多くなる。必然的に有権者は、選挙で各候補者が掲げる政策実行案を自身に照らしメリット、デメリットを厳密に分析するようになり、最終的には有権者自身にとって最も利益が見こまれる政策実行案を掲げる候補者を選ぶようになる。このような選挙を積み重ねることによって有権者が成長し、そして選挙で得られる多数民意が少しずつ信頼性を高め揺らぎが少ないものになっていくのである。例えば未来世代に借金を押し付けるような無責任な政策は、いつかは無くなる。このように地域主権連邦国家は、民主主義をも深化させる効果がある。

4. エピローグ

21 世紀に入って、いつのまにか国際紛争も増え、人類はこのままでは悪い方向に向かうと感じている人達は多いのではなかろうか。物質文明を支えた地下資源は底をつき始め、また、人類の様々な活動によって地球上のあちこちで悲鳴が上がっているのである。地下資源をほとんど持たない日本国は、どこよりも早く循環型文明に移行しなければならない。そして、日本国が物質文明から循環型文明に移行するために、今の日本国の社会経済のありかたを根本的に変えなければならないのである。そしてその変える方向は、一国一制度の中央集権体制国家から一国複数制度の地域主権連邦国家への大転換であると本書では何度も述べてきた。それに加え私は、日本国において循環型文明を成功させるためには、さらに下記 3 項目が大変重要であると考えている。

- A 国民全般に科学技術の良し悪しを判断する能力を高める
- B 正しい道を踏み外さない民主主義の追求
- C 核融合炉発電の開発・実用化

先ず A について述べる。他の霊長類と比べ現生人類がここまで成長できたのは、石器の発明以来これまで続く数々の科学技術の発展のおかげである。そして未来社会を切り開くのも、科学技術でしかないのである。しかし現在の多くの日本国民は、福島第一原発事故による放射線リスクをはじめ、特に難しい科学技術の利用について必ずしも万全の信頼を寄せていない。これは日本が過去に、公害、薬害、飛行機墜落、電車衝突事故等の科学技術利用による甚大な人災を経験したことが影響しているからであろう。しかし現在の科学技術はそれほど信用できないものだろうか。今の科学技術は、ガリレオの斜面実験を始めとする自然摂理を解明するためにこれまでに膨大な数の確認実験と、毎年 100 万件を超える科学技術論文に支えられているのである。偽の科学技術は発表されるやいなや反論でたちまち

に駆除されてしまう。既に多くの科学技術者や為政者は、過去の失敗の反省に立ちかつ失敗を繰り返さないために、環境アセスメント、化学物質の審査及び製造等に関する法律、原子力規制委員会等、難しい科学技術利用におけるリスクをしっかりと評価しかつリスクを最小化する仕組み（リスク評価技術）を順次作り上げ、またその仕組みを定期的に見直し続けている。そしてそのリスク評価技術の要は、科学技術が持つリスクを、その他のリスク（自然災害リスク、老病死等の生物学的リスク、等）と比較して評価することと、ベネフィット（利益）と比較して評価することである。科学技術によるリスクは、できる限り小さくすべきだが、生物学的リスクより極端に低いリスクを要求したり、科学技術のベネフィットを全く無視したゼロリスクを要求することは、結局は科学技術を使わないことと同じことになる。何故なら不確実性がある人間が科学技術を使う限り、いつまでたってもゼロリスクにはならないのである。残念ながら未だこの科学技術のリスク評価技術に対して、日本国民のほとんどは馴染んでいなく、また政治の世界でも重要視されていない。もしかすると日本人は確率論が苦手なのかもしれない。しかし、いつまでもそう言ってはいられないであろう。日本政府は、科学技術の重要性と、その良し悪し評価するリスク評価技術の信頼性の両方について、国民の理解をさらに深める努力をするべきである。何故なら科学技術の進展なくして未来社会はないのである。

次に B について述べる。ところで野生のオスのチンパンジーはメスの独占欲と縄張り意識が強く敵の子供まで殺す残忍性を持っている。なおこの残忍性は、他の野生動物ではあまり見られない特異的なものであるらしい。現生人類とチンパンジーは共通の祖先を持ち、今から約 700 万年前に種別が分かれた。ちなみに現生人類とチンパンジーのゲノム（遺伝子情報）は 98.8% が同じである。生物の行動はゲノムの影響を強く受ける。現生人類の歴史を振り返れば、どの地域も戦争と虐殺の歴史であり、現生人類のゲノムにもチンパンジーと同じ残忍性を示す遺伝子情報が書き込まれていることが容易に推察できる。他方このゲノムの残忍性情報が現生人類を短時間にここまで進化させた最大の理由と述べる研究者もいる。このように見ると、現在戦争を行っているロシア、イスラエル、パレスチナのそれぞれの国民が、子供を犠牲にしてまで行う戦争に多くの人が賛成しているのが何となく理解できる、また現在の日本人も例外ではないのであろう。かつて私は、子殺しは全人類共通の普遍的価値から最も遠い行為と考えていた。しかし、ゲノムから言えばそうではないのである。そもそも私が正しい道を示すものと認識していた、全人類共通の普遍的価値という概念そのものが、昔も今も存在しないのである。改めて現生人類が進むべき正しい道を定義するところから考え直さなければならないと考えるに至った。今のところ私が考える現生人類が進むべき正しい道とは、子殺しとは真逆の世界で、誰もが尊敬しあい助け合う慈悲に満ちた世界に向かう道である。もしかすると悟りひらいたブッダが住む世界に向かう道かもしれない。つまり民主主義はさらに強靱化しないといけないが、それだけでは正しい道から外れることを防げないのである。民主主義が正しい道から外れないようにするためには、誰もがもつ悪の遺伝子情報をいかなる時でも作動しないように完全に封じ込め、どんなことがあっても

も子殺しは認められないという共通の価値観を持つ人達と連携し、少しずつでもその輪を広げていくしかないのである。

最後に C について述べる。核融合炉発電は大変難しい科学技術であるが、決して不可能な技術ではない。これが実用化すれば人類の活動は飛躍的に広がるであろう。逆にこれがないと人類の未来は、エネルギーと環境の制約によって人類の活動に一定のシーリングができることになる。活動にシーリングのある社会は、地球温暖化問題のような問題が次から次へと起こり、大変厳しい社会になるかもしれない。日本国は全力挙げてこの技術の開発・実用化に取り組むべきである。

文明の大きな転換期を迎えた人類は、夢のエネルギーである核融合炉が実用化されるまでのしばらくの間は、混沌とした相当厳しい時代を迎えるであろう。私たちはまさにそういう時代に生きている。しかし日本の未来は決して暗いものではない。地下資源をほとんど使わずに太陽エネルギーとリサイクルのみで江戸を世界一の都市にした実績がある。これからは、物質文明を追いかけず、科学技術をフル活用して、バージョンアップした新しい循環型社会をいち早く日本で作り上げてゆけば良いのである。日本でまた世界で循環型社会が幅広く根付き、そこに夢のエネルギーが実用化されれば、再生資材の循環も本格稼働するようになり、すばらしい未来社会が必ず到来する。そして、本書でたびたび紹介した地域主権連邦国家の考え方はそのような循環型社会を創る上での一つのモデルになると確信している。

私自身や私たちの会社ができることは大変小さいが、私が目指すものはそのような未来社会の実現である。

以上